



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場会社名 ラサ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳萬 雅徳  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小野 茂夫 TEL 03-3278-3892  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,980	11.3	315	—	170	—	182	—
22年3月期第1四半期	5,373	△38.2	△748	—	△1,037	—	△1,022	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	2.30	—
22年3月期第1四半期	△12.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	36,256	5,112	14.1	64.30
22年3月期	36,500	4,933	13.5	62.11

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,099百万円 22年3月期 4,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	16.7	550	—	200	—	200	2.52
通期	26,300	18.0	1,400	—	700	—	650	8.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	79,442,038株	22年3月期	79,442,038株
23年3月期1Q	136,165株	22年3月期	135,850株
23年3月期1Q	79,306,019株	22年3月期1Q	79,309,021株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年5月14日発表の業績予想は修正しておりません。また、平成22年7月28日に発表しております「固定資産譲渡に関するお知らせ」もご参照下さい。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、世界経済の回復により輸出が比較的堅調裡に推移したことに加え、雇用・所得環境も底打ち感がでてきたことから、緩やかながら持ち直しの兆しが見え始めております。

しかしながら、円高による輸出環境の悪化や、デフレ基調の持続などにより、内需の先細り懸念など先行きに不安要因を残しております。

当社グループにおきましても、前年度より継続中の総労務費削減に新たな上乘せを実施し、更に経費の大幅な削減や、営業体制の強化などによる収益の改善に努めてまいりました。

特に業績の低迷の続くシリコンウェハー再生事業の収益改善を、急務として重点的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、59億80百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益3億15百万円（前年同期は営業損失7億48百万円）、経常利益1億70百万円（前年同期は経常損失10億37百万円）、四半期純利益1億82百万円（前年同期は四半期純損失10億22百万円）となりました。

なお、セグメント別の数値に関しましては、当期間から、会計基準の変更により事業区分の入換えを行っております。このため、前年同期比の数値は、前年の数値を当期間の区分に修正した参考値となります。また、セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

#### ①化成品事業

磷酸などの燐系製品は、前年同期比では、原材料価格に連動した販売価格の低下により減収となったものの、出荷量は大幅に増加し収益面では好調裡に推移しました。また、電子工業向け高純度磷酸も、同様の理由により販売価格の落ち込みにより減収となりましたが、販売量は増加に転じてまいりました。

水処理用などの凝集剤は、上水道向けが減収となったものの、その他の製品は堅調に推移いたしました。

コンデンサー向け原料は、第1四半期中を通じて順調に推移し、売り上げを伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は、35億48百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は、3億42百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

#### ②機械事業

破碎関連機械につきましては、公共投資の縮減の基調は変わっていないものの、廃材処理向けに若干の動意が出てきたことに加え、海外向けの受注成約があり、機械単体販売、消耗部品、プラントともに、前年同期に比べ、増収となりました。下水道関連の掘進機も、国内向けの本体受注が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、9億64百万円（前年同期比35.3%増）、セグメント利益は、77百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

#### ③電子材料事業

シリコンウェハー再生事業は、半導体業界の回復に歩調を合せて生産数量が増加基調となり、コストダウンによる損益への寄与もあり、前年同期比では増益となりましたが、販売単価の低迷により厳しい状況が続いております。

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、主力製品のガリウムが情報携帯端末等の好調を背景に、大きく売り上げを伸ばし好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、10億3百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は、19百万円（前年同期はセグメント損失5億31百万円）となりました。

#### ④その他

石油精製用触媒の再生事業は、堅調裡に推移しました。また精密機械加工は、液晶装置向けの需要の回復により、関連部品の売上げが大きく伸び、増収となりました。不動産の賃貸は前年同期並みで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、4億64百万円（前年同期比55.3%増）、セグメント利益は、1億51百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて1億40百万円増加し、172億13百万円となりました。この主な増減理由としては、受取手形及び売掛金の増加4億74百万円、たな卸資産の増加97百万円、現金及び預金の減少4億88百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて3億84百万円減少したことにより、190億43百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産の減少2億38百万円、投資有価証券の減少1億19百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、主として長期借入金が10億95百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が2億75百万円増加、短期借入金が2億32百万円増加したことなどによって、前連結会計年度末に比べて4億23百万円減少し311億44百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、主として四半期純利益1億82百万円の計上による増加などにより、前連結会計年度末に比べて1億79百万円増加し51億12百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は362億56百万円となり、自己資本比率は14.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円減少し、65億76百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億15百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億96百万円、減価償却費3億67百万円、売上債権の増加額4億65百万円及び仕入債務の増加額2億74百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億84百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出8億81百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今年前半の経済情勢といたしましては、各国の景気対策効果や中国など新興国の旺盛な内需拡大により、好調な景気回復を見せました。

しかしながら、先進国には様々な火種が燻っており、新興国においても景気の過熱抑制に動き始めるなど、世界経済の成長鈍化が明らかになりつつあり、先行きは予断を許さない状況にあります。

また、それらに加え日本経済においては構造的なデフレ体質や、円高リスクなど景気の先行きに不安を内包しております。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期は、景気回復の流れに乗り売上高を伸ばし、徹底したコスト削減効果もあり、収益は回復基調で推移いたしました。

今後の見通しといたしましては、化成品事業の収益は、工業用燐系製品、コンデンサー向け原料を中心に堅調に推移するものと見込んでおります。電子材料事業のシリコンウェハー再生事業は、半導体市場の伸長が予想されることから、引き続き数量の増加が見込まれております。しかしながら、販売単価の低迷は続いており、損益は原価低減による損益改善は進展するものの、依然厳しい状況が続くと想定しております。また、高純度無機素材は、情報携帯端末等の需要が好調なことから、順調に推移するものと予想しております。機械事業につきましては、下水道関連の海外向け掘進機が為替の影響もあり苦戦が予想されますが、廃材処理向けの販売が今後も堅調に推移するものと予想しております。

これらの見通し及び第1四半期連結会計期間の進捗を踏まえ、現時点では平成22年5月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

「固定資産の減価償却費の算定方法」、「法人税等の算定方法」について、簡便な会計処理を採用しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は48百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。

#### 表示方法の変更

1. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当第1四半期連結累計期間0百万円)は、金額的重要性が無いため、当第1四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,576	7,065
受取手形及び売掛金	6,593	6,119
商品及び製品	1,464	1,512
仕掛品	1,335	1,294
原材料及び貯蔵品	868	763
その他	418	359
貸倒引当金	△43	△40
流動資産合計	17,213	17,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,413	6,480
機械装置及び運搬具（純額）	3,354	3,520
工具、器具及び備品（純額）	394	405
土地	5,182	5,182
リース資産（純額）	42	37
建設仮勘定	2	3
有形固定資産合計	15,390	15,628
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	41	44
無形固定資産合計	961	964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,616	1,736
その他	1,103	1,129
貸倒引当金	△28	△30
投資その他の資産合計	2,691	2,834
固定資産合計	19,043	19,427
資産合計	36,256	36,500

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,476	3,200
短期借入金	12,627	12,394
未払法人税等	25	38
賞与引当金	204	202
その他	1,883	1,768
流動負債合計	18,217	17,603
固定負債		
長期借入金	9,942	11,038
退職給付引当金	1,928	1,906
その他	1,055	1,019
固定負債合計	12,926	13,963
負債合計	31,144	31,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	—	5,728
利益剰余金	△3,314	△9,225
自己株式	△34	△34
株主資本合計	5,094	4,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	82
為替換算調整勘定	26	△68
評価・換算差額等合計	4	13
少数株主持分	12	7
純資産合計	5,112	4,933
負債純資産合計	36,256	36,500



(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,373	5,980
売上原価	4,981	4,523
売上総利益	391	1,456
販売費及び一般管理費	1,139	1,140
営業利益又は営業損失(△)	△748	315
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	27	17
受取地代家賃	9	9
助成金収入	28	16
その他	16	16
営業外収益合計	83	60
営業外費用		
支払利息	109	125
休止鉱山鉱害対策費用	28	23
休止固定資産減価償却費	184	14
その他	50	42
営業外費用合計	373	205
経常利益又は経常損失(△)	△1,037	170
特別利益		
賞与引当金戻入額	65	64
その他	15	10
特別利益合計	80	74
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47
減損損失	101	—
その他	—	1
特別損失合計	101	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,058	196
法人税、住民税及び事業税	17	31
法人税等調整額	△45	△17
法人税等合計	△27	14
少数株主損益調整前四半期純利益	—	182
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,022	182

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,058	196
減価償却費	706	367
賞与引当金の増減額(△は減少)	99	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33	22
受取利息及び受取配当金	△28	△18
支払利息	109	125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47
減損損失	101	—
売上債権の増減額(△は増加)	548	△465
たな卸資産の増減額(△は増加)	604	△101
その他の資産の増減額(△は増加)	303	4
仕入債務の増減額(△は減少)	△378	274
その他の負債の増減額(△は減少)	372	73
その他	9	6
小計	1,424	535
利息及び配当金の受取額	28	18
利息の支払額	△121	△106
法人税等の支払額	△85	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245	415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△353	△18
その他	9	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344	△23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,534	△2
長期借入金の返済による支出	△3,855	△881
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,321	△884
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,415	△488
現金及び現金同等物の期首残高	7,160	7,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,744	6,576

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,477	823	883	188	5,373	—	5,373
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9	0	—	11	20	(20)	—
計	3,487	823	883	199	5,394	(20)	5,373
営業利益又は営業損失(△)	△69	△89	△709	118	△749	1	△748

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破砕関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	欧米	計
I 海外売上高(百万円)	472	175	647
II 連結売上高(百万円)			5,373
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	3.3	12.1

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等を生産しております。「機械事業」は、掘進機、破砕関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品等を生産しております。「電子材料事業」は、高純度無機素材等の生産、シリコンウェハの再生をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,548	964	1,003	5,515	464	5,980	—	5,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	9	17	26	△26	—
計	3,557	964	1,003	5,525	481	6,006	△26	5,980
セグメント利益	342	77	19	439	151	591	△275	315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△275百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△277百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間における、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,477	712	883	5,074	298	5,373	—	5,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	9	11	20	△20	—
計	3,487	712	883	5,083	310	5,394	△20	5,373
セグメント利益又は損 失 (△)	0	△12	△531	△544	102	△441	△306	△748

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△306百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△307百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金5,728百万円を減少し、その他資本剰余金に振替え、同額を繰越利益剰余金に振替えております。

また、利益準備金447百万円及び別途積立金2,007百万円を減少し、それぞれ繰越利益剰余金に振替えております。